



# 2024年3月期決算補足説明

2024年 5月10日(金)

ウェーブロックホールディングス株式会社  
証券コード:7940  
(東証スタンダード市場)

- 2024年3月期業績報告
- 新中期経営計画2026(2025年3月期～2027年3月期)概要
- 2025年3月期業績予想
- 株主還元
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- APPENDIX

# 2024年3月期業績報告

## ■ 売上高 23,559百万円(前年同期比+4.3%)

- 食品用包材、北米自動車メーカー向けパーツ成形販売、テレビモニター向け導光板の仕入販売が増収に寄与
- 原材料価格上昇分の売価転嫁

## ■ 営業利益 387百万円(前年同期比+12.0%)

- 原材料価格上昇分の売価転嫁や、一部製品の採算見直し
- 食品用包材の生産体制強化による生産効率向上

## ■ 当期純利益 456百万円(前年同期比△80.3%)

- 前年同期はクリアネイト(株)(旧 (株)ウェーブロックインテリア)株式売却益などの計上があったため減少
- RP東プラ(株)による持分法利益を計上

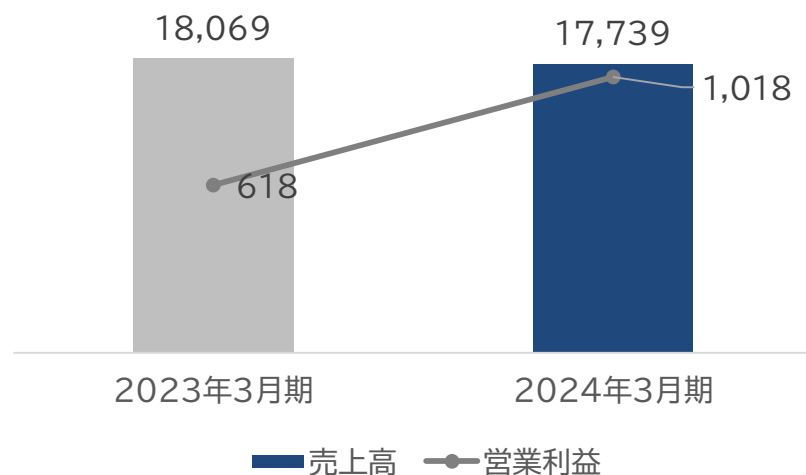
- 売上高は業績予想超過
- 営業利益は第4四半期に若干失速し業績予想未達も、おおむね予想どおり

- ・ マテリアルソリューション事業  
通期営業利益予想を超過したものの、3月シーズンインのホームセンター向け販売の低調に加え、販売数量減に伴う滞留在庫評価減の計上により第4四半期苦戦
- ・ アドバンステクノロジー事業  
自動車向けフィルム販売は第4四半期も低調に推移。加えて国内自動車メーカーの生産停止の影響も受け、営業利益予想未達

(単位:百万円)

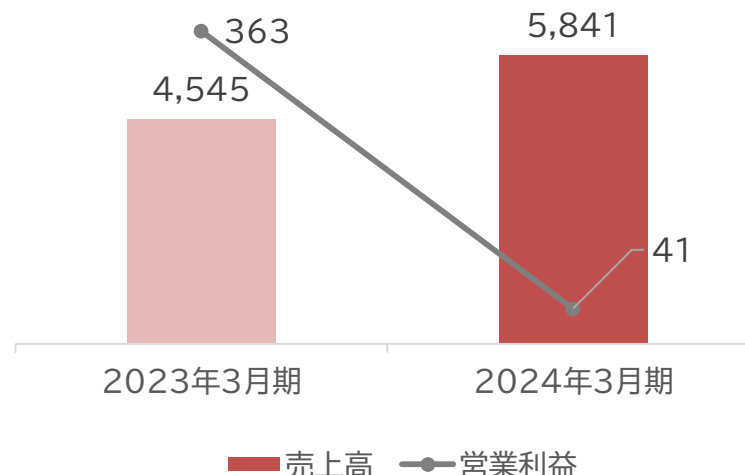
	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	増減率	10/31公表 業績予想	達成率
売上高	22,584	23,559	+4.3%	22,800	+3.3%
マテリアル	18,069	17,739	△1.8%	17,500	+1.4%
アドバンス	4,545	5,841	+28.5%	5,300	+10.2%
営業利益	346	387	+12.0%	400	△3.1%
マテリアル	618	1,018	+64.6%	900	+13.1%
アドバンス	363	41	△88.5%	150	△72.1%
その他	△635	△672	-	△650	-
経常利益	718	676	△5.9%	660	+2.4%
当期純利益	2,321	456	△80.3%	420	+8.7%

## マテリアルソリューション事業



- 買い控えなどにより販売数量減少も、原材料価格上昇分の売価転嫁や一部製品の採算見直しが奏功
- 生産性向上や製造原価抑制が利益に貢献
- 分野別では食品用包材を扱うパッケージングソリューションが好調
- 地中熱ビジネスは増収(31百万円→91百万円)。顧客への提案活動に一定の成果も、体制強化は引き続き課題

## アドバンステクノロジー事業



- 注力分野である自動車向け販売は、北米向けパーツ成形販売を開始し、エンブレムなどの採用内定獲得。一方、フィルム販売は採用車種のモデルチェンジ前倒しなどにより減少
- 販売数量減少に伴う生産効率低下、拡販に向けた製造設備新設に伴う減価償却費の増加(前年同期比164百万円増)などにより減益
- テレビモニター向け導光板販売が増収に寄与

# 新中期経営計画2026 (2025年3月期～2027年3月期) 概要

※「新中期経営計画2026」のフルバージョンは別資料にて開示

安定的かつ継続的な成長を前提とした長期利益の獲得による  
従業員・株主への持続的な還元を実行する

事業  
基本戦略

成熟分野における  
稼ぐ力の  
再構築

成長分野の  
拡大

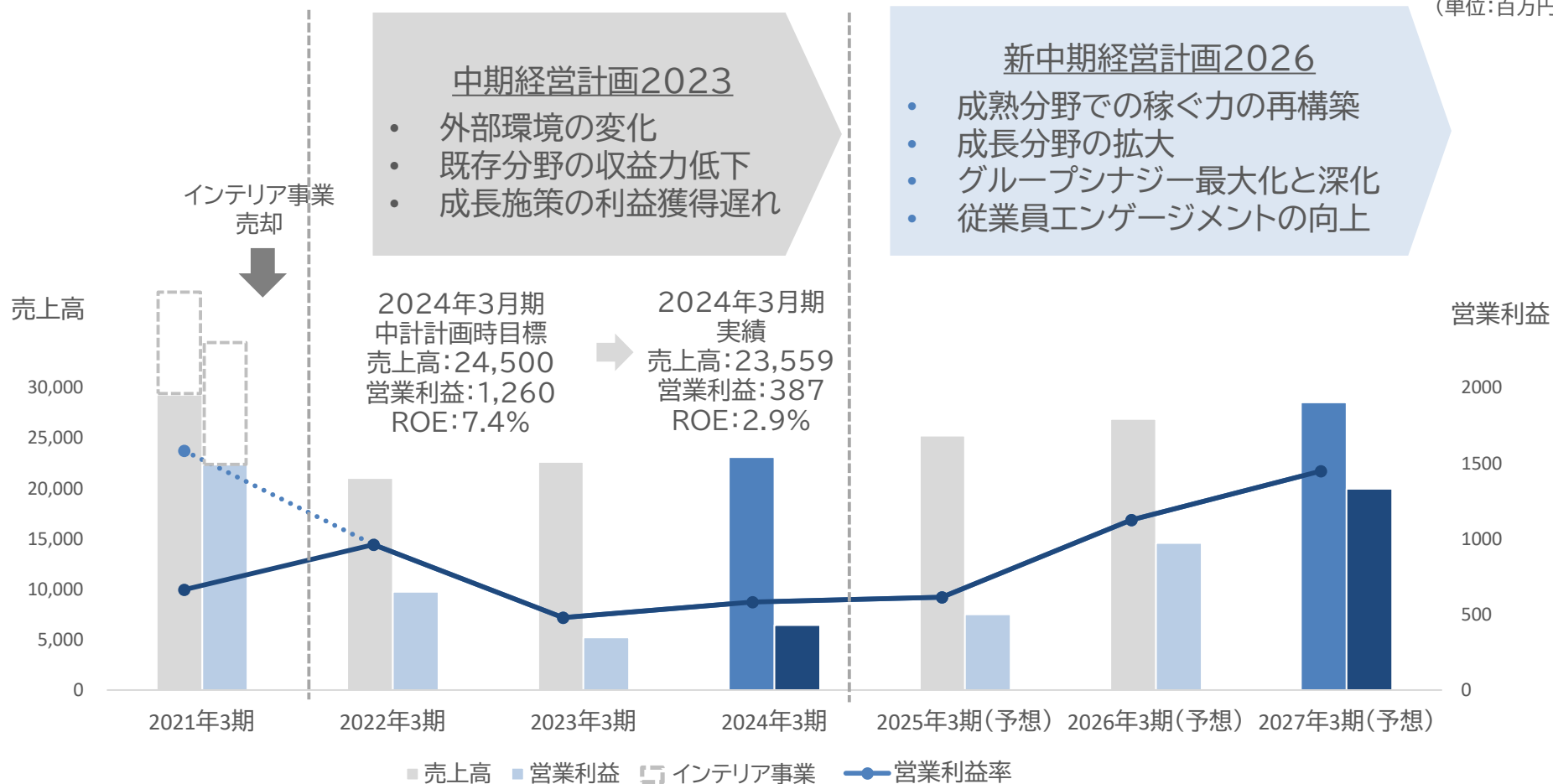
グループシナジー  
最大化と  
更なる関係深化

グループ  
経営施策

従業員エンゲージメントの向上

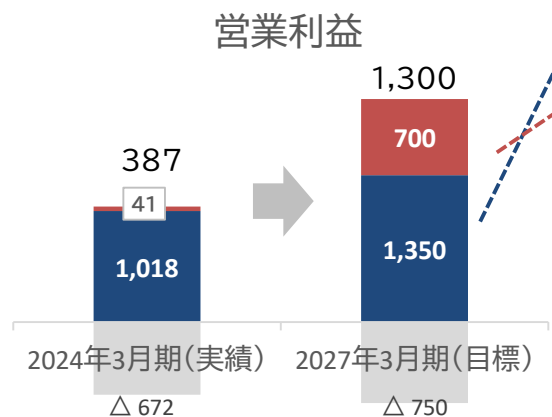
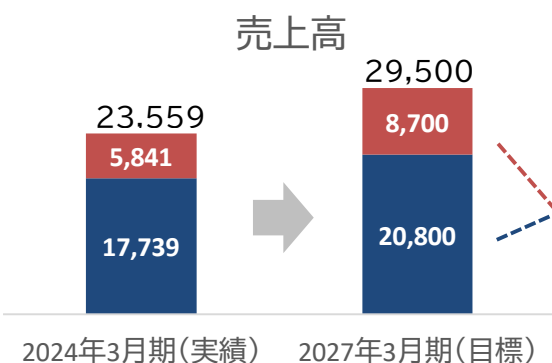


(単位:百万円)



2027年3月期 目標値	売上高 <b>29,500</b>	営業利益 <b>1,300</b>	営業利益率 <b>4.4%</b>	ROE <b>6.3%</b>
-----------------	----------------------	----------------------	----------------------	--------------------

- 最終年度目標は2024年3月期実績比で売上高+25%、営業利益+235%
- マテリアルソリューション事業は地中熱ビジネスの本格化と既存事業の選択と集中により、コロナ禍以前の利益水準まで戻す
- アドバンステクノロジー事業は自動車向け採用モデルの安定供給と新規獲得を狙う



- アドバンステクノロジー事業
- マテリアルソリューション事業

## 成熟分野における稼ぐ力の再構築

- 地中熱ビジネス本格化、既存分野との連携強化
- 低成長・低収益分野の整理統合、拡大が見込まれる分野への生産資源集中により、利益獲得能力を再構築

## 成長分野の拡大

- 金属調加飾フィルムの自動車向け採用は順調に拡大
- 採用車種の販売状況により売上高の変動懸念はあるものの、採用メーカーやモデルの拡大と確実な安定供給体制の構築により安定化を狙う

## グループシナジー最大化と更なる関係深化

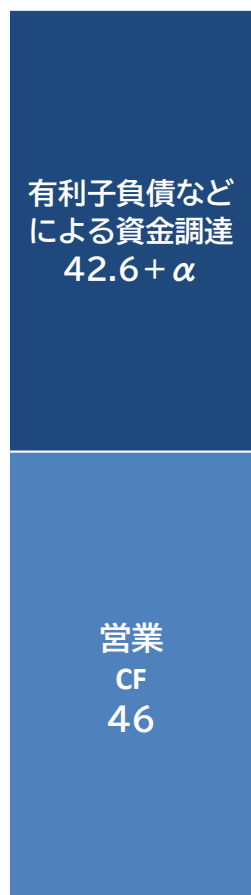
- 既関連企業とのシナジー創出と関係深化
- 周辺領域のM&Aと新規事業模索

## 従業員エンゲージメントの向上

- エンゲージメントスコア目標Aランク ((株)リンクアンドモチベーションのスコアによる)
- 人財育成教育の強化・推進
- 業績に応じた報酬還元により、約3~5%の賃上げを計画

- 営業CFおよび資金調達を原資とし、投資や株主還元に分配
- 成長のための積極的な設備投資、事業拡大のためのM&A、安定的な株主還元を進める

## キャッシュイン



## キャッシュアウト



配当性向35%を目安に単年度の業績ボラティリティに左右されない安定的な配当を維持(中期計画2、3年目は現在の@30円では配当性向35%を下回るため、増配を検討)

## 内容・方針

- ・ 新たな成長ルート獲得や既存事業周辺のビジネス獲得
- ・ 成長性、収益性により、資本コストの超過を基準とし、投資を判断
- ・ M&Aの調達方法は機動的に判断

### 【更新投資】

- ・ 既存製造設備の更新、工場インフラ整備
- ・ 基幹システムやDXなど

### 【成長投資】

- ・ 金属調加飾フィルムの製造整備などの増強、効率化
- ・ 拡大を見込む成熟分野への増強、効率化
- ・ 成長性、収益性により、資本コストの超過を基準とし、投資を判断

# 2025年3月期業績予想

- 売上高・営業利益ともに前年同期比増加を見込み、中期計画3年目の目標に向け足元を固める
- 成長分野である自動車向け販売は回復
- 原材料価格の上昇、賃上げに伴う人件費のほか拡販にむけた戦略的費用の増加によりマテリアルソリューション事業は減益も、アドバンステクノロジー事業は収益力回復により増益
- RP東プラの持分法利益を見込むも、2024年3月期は為替差益の計上があったため当期純利益は減少

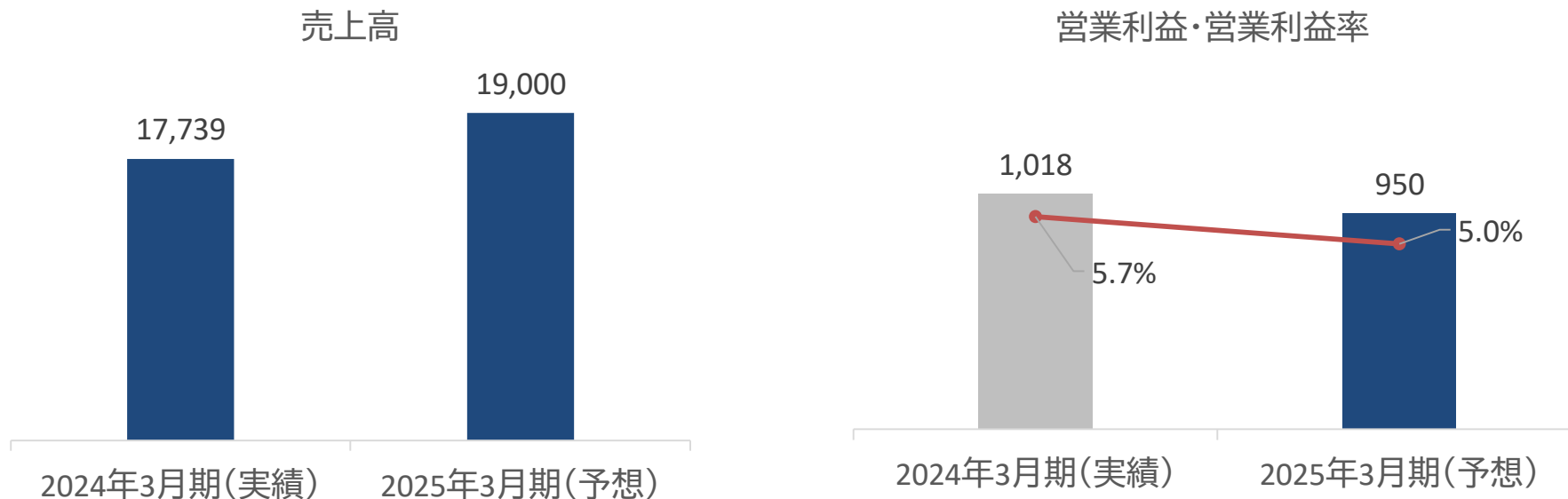
(単位:百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減率
売上高	23,559	25,500	+8.2%
マテリアル	17,739	19,000	+7.1%
アドバンス	5,841	6,500	+11.3%
営業利益	387	420	+8.4%
マテリアル	1,018	950	△6.7%
アドバンス	41	150	+258.9%
その他	△672	△680	-
経常利益	676	660	△2.4%
当期純利益	456	440	△3.6%

業績予想の前提

- ・ ナフサ価格72,000円/kl (2024年3月期実績:67,600円/kl)
- ・ 為替:150円/USD (2024年3月期実績:144円/USD)

単位:百万円

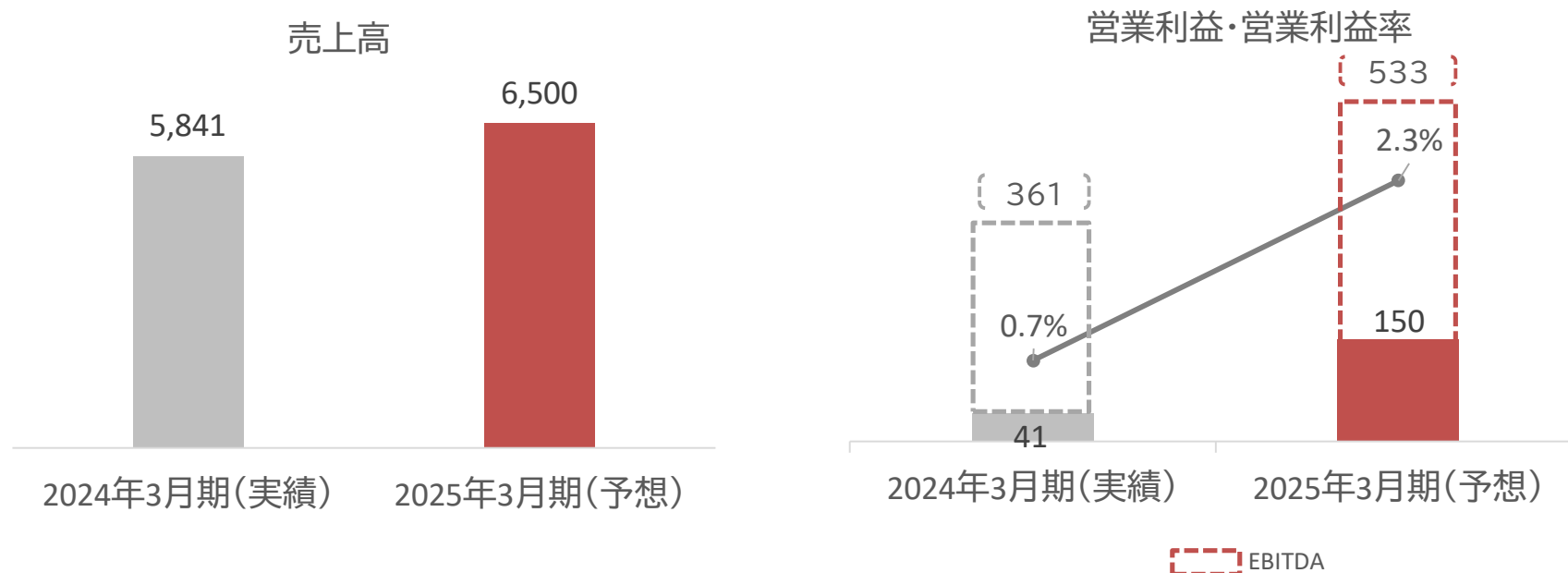


売上高 19,000百万円(前年同期比+7.1%)

営業利益 950百万円(前年同期比△6.7%)

- 人件費や製造コスト上昇分を売価転嫁やさらなる生産性向上でカバーするものの、売上高増加に伴う販売管理費の増加や、広告宣伝費など戦略的コストの増加により減益
- 地中熱ビジネスは体制強化により売上高330百万円を計画

単位:百万円



**売上高 6,500百万円(前年同期比+11.3%)**  
**営業利益 150百万円(前年同期比+258.9%)**

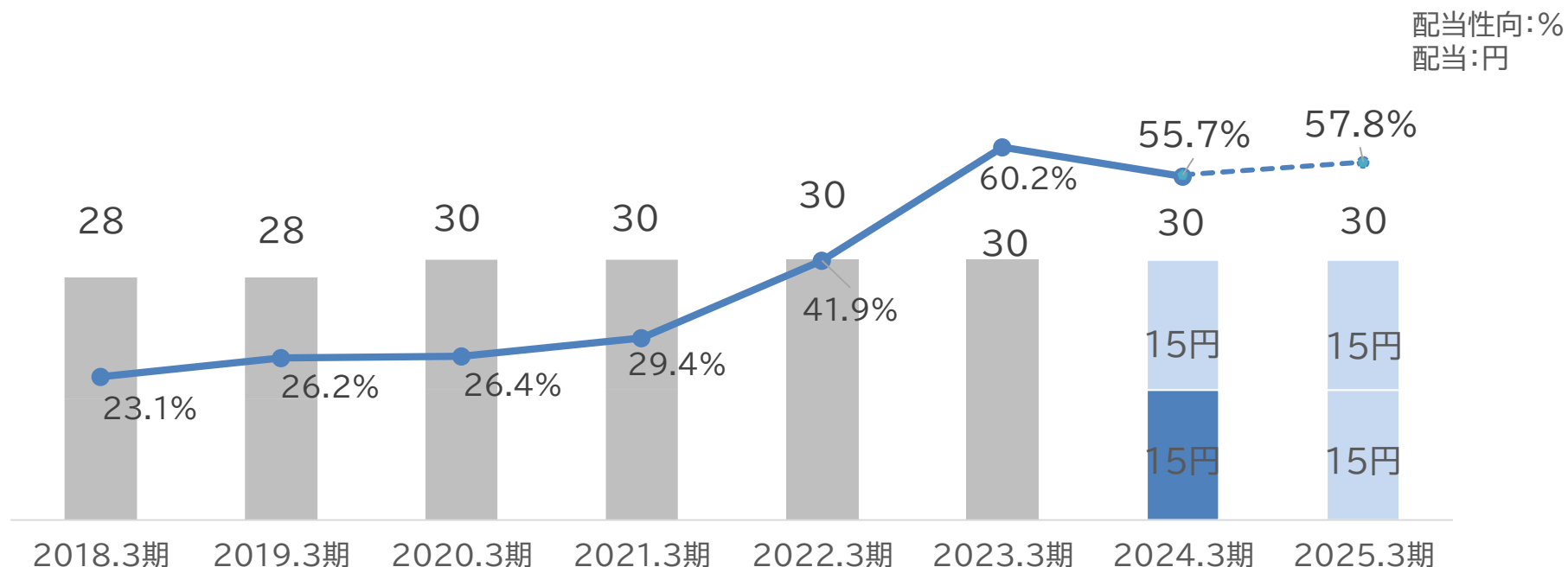
- ・ 注力分野である自動車向け販売は前期不調の中国および北米向けフィルム販売の回復やパーツ成形販売の拡大により、下期を中心に利益獲得の見込み
- ・ 拡販体制強化に向けた設備投資による減価償却費や経費の増加をカバーし増収増益

# 株主還元



■ 基本方針

配当性向35%以上を目安に、単年度の業績ボラティリティに左右されない安定的な配当を維持



※ 2020年3月期までの配当性向は負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向(負ののれんは2020年3月期に償却が終了)

※ 2021年3月期および2023年3月期の配当性向はクリアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式譲渡による影響を除いて算出

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

- PBRは1倍を下回る状態が継続。改善は重要な経営課題
- 中期経営計画2023の目標未達などにより、2024年3月期時点のROEは2.9%と低迷
- 収益力が低く、ROEが当社の認識する株主資本コストを超えていないことが、PBR1倍割れの主要因だと認識

$$PBR(\text{倍}) = 1 + \frac{\text{エクイティスプレッド (ROE - 株主資本コスト)}}{\text{株主資本コスト - 期待成長率}}$$

当社の認識する資本コスト	
WACC	4.5%程度
株主資本コスト	6.0%程度



## 収益力の強化・成長性の獲得により、株価上昇のための土台を作る

- 新中期経営計画2026を着実に遂行。成長分野を中心とした既存事業の拡大とM&Aによる新たな事業拡大ルート創出により、収益力を強化し、成長性を獲得
- 投資判断は資本コスト超過を基準とするなど、経営資源を適切に配分
- 低コストな有利子負債活用により資本コスト抑制



### 株主還元

- 安定した株主還元
- 配当方針に従い、業績向上に応じた増配の検討

### IR活動

株主や投資家との対話や適切な情報開示により成長性を認識していただく

# APPENDIX

(単位:百万円)

	2024年 3月末	前期末比		2024年 3月末	前期末比
資産合計	28,327	+2,059	負債・純資産合計	28,327	+2,059
流動資産	17,712	+1,165	負債	12,215	+1,781
現預金	2,581	+127	営業負債	2,781	+41
営業債権	6,518	+800	有利子負債	5,296	+1,823
棚卸資産	8,192	+309	その他	4,138	△ 83
その他	420	△ 72			
固定資産	10,615	+893	純資産	16,111	+278
固定資産	8,702	+265	株主資本	15,807	+202
その他	1,913	+628	その他の包括利益他	304	+76

設備投資による有形  
固定資産増加など

R P 東プラ株式取  
得など

当期純利益純利益  
計上、配当支払い  
など

- 自己資本比率:56.6%
- ROIC:1.3%
- ROA:1.6%
- ROE:2.9%

現金及び現金同等物 2,581百万円（2023年3月期末から127百万円増加）

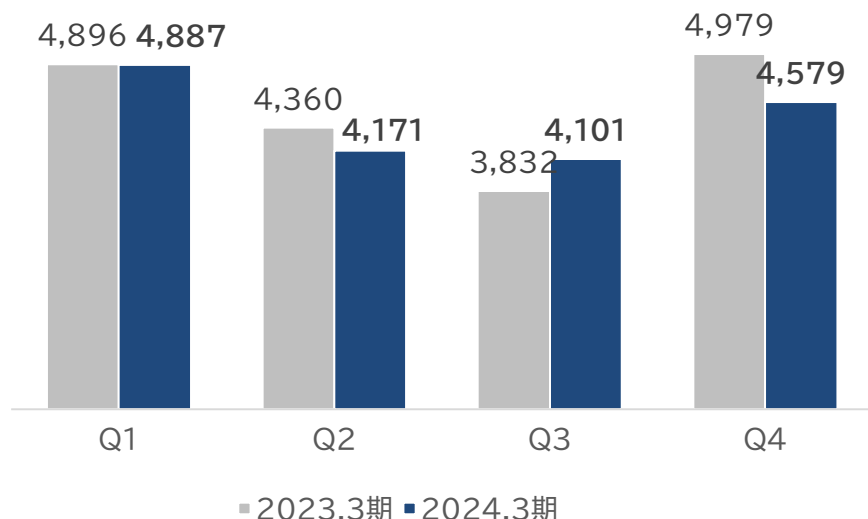
(単位:百万円)

2024年3月期	
税金等調整前純利益	673
減価償却費	775
運転資本増減	△ 1024
その他	△ 285
<b>営業キャッシュ・フロー</b>	<b>139</b>
固定資産の収支	△ 1,164
投資有価証券の収支	△ 465
その他	66
<b>投資キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,563</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,423</b>
借入金の収支	1,823
配当金の支払	△ 254
その他	△ 15
<b>財務キャッシュ・フロー</b>	<b>1,553</b>

設備投資による固定資産の取得など

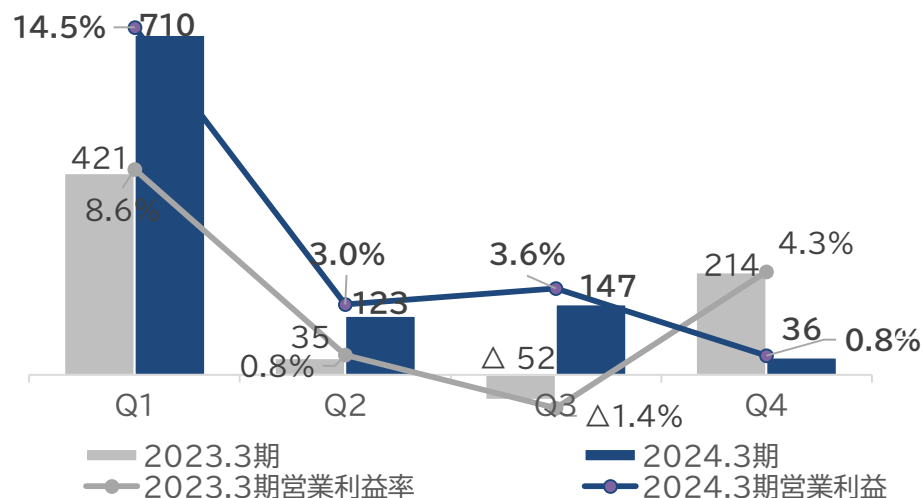
R P 東プラ株式の取得

売上高



営業利益・営業利益率

単位：百万円



## リビングソリューション:

- ホームセンター向け販売は販売数量減。3月シーズンインも客足が伸びず低調。サッシメーカー向け販売は順調

## ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション:

- 路面標示材が堅調に推移するも、前年同期好調だった防煙垂壁向け高透明不燃シートの販売減少により低調に推移。原材料価格上昇分の売価転嫁値上げ効果により利益率改善

## パッケージングソリューション:

- 原材料価格上昇分の売価転嫁値上げや新規採用、販売数量の増加により増収。加えて生産体制の強化による生産効率の見直しなどにより製造コストも改善し、利益も増加

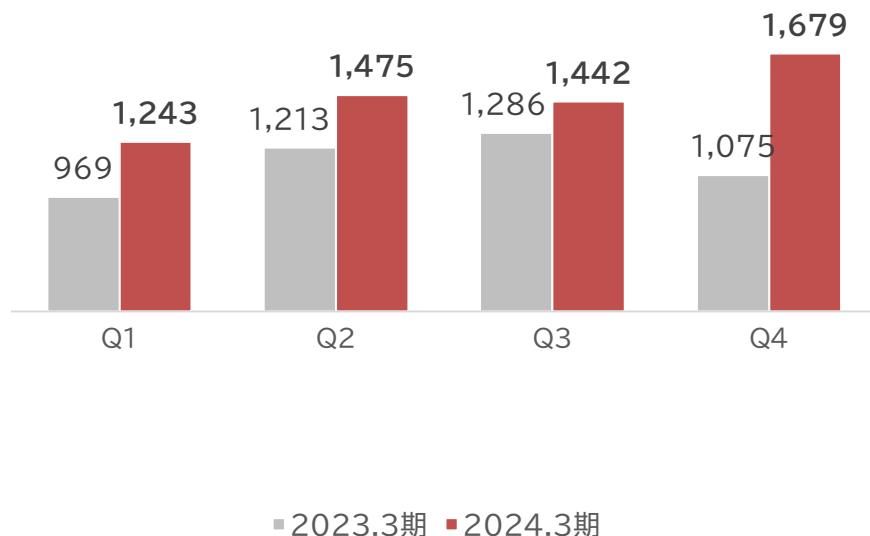
## アグリソリューション:

- エネルギーコスト上昇により国内農業生産者による農業資材への投資意欲が回復せず、厳しい状況が続く

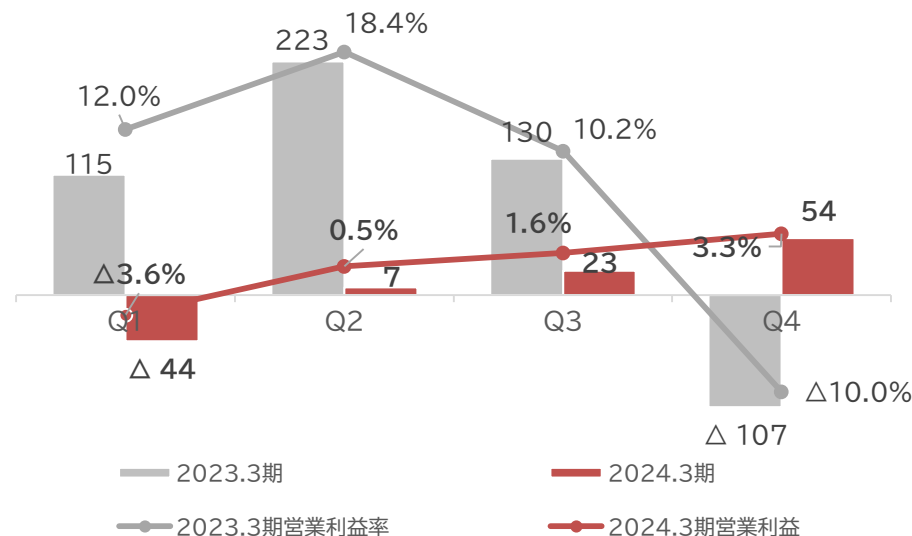


単位:百万円

売上高



営業利益・営業利益率



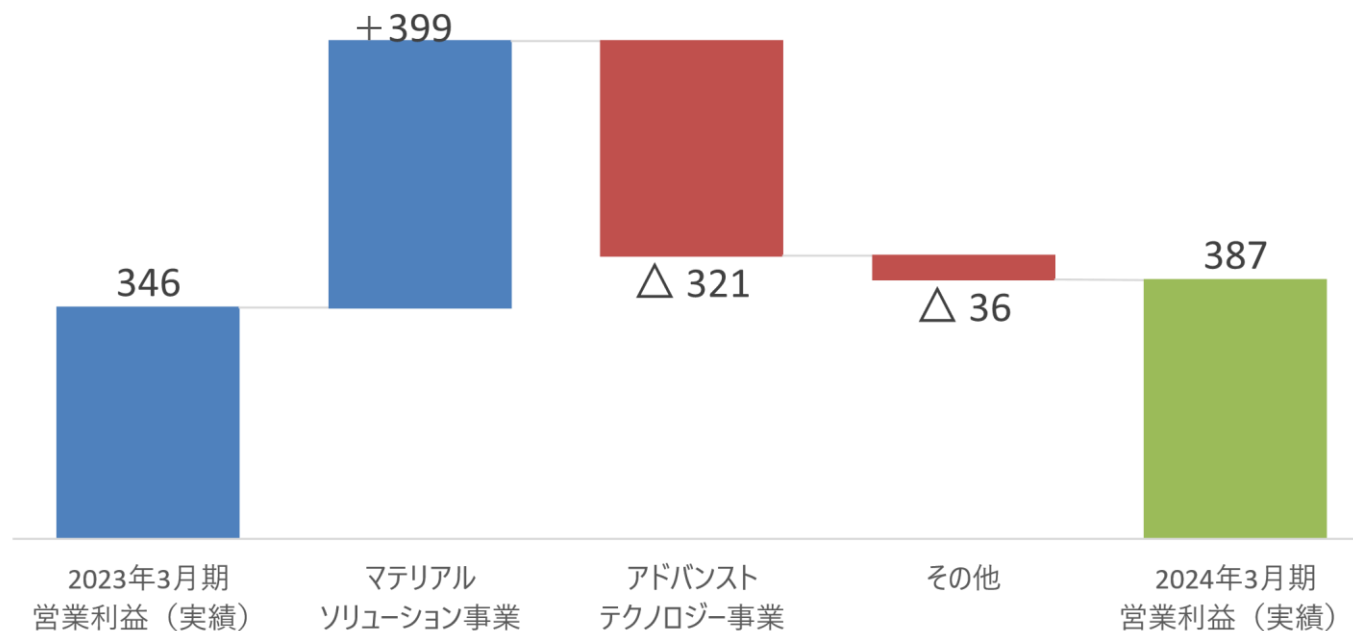
## デコレーション&ディスプレイ:

- 北米で開始した金属調加飾フィルムの自動車パーツ成形販売が増収に寄与。今期より本格的に始動した北米成形工程は、立ち上げ時には苦戦するも徐々に収率安定。EV車向けエンブレムなどでの採用内定数は着実に増加
- 自動車向けフィルム販売は、採用車種のモデルチェンジ前倒しによる減産や、中国市場における新規EV採用車種の販売不振などにより想定を下回る。加えて国内自動車メーカーによる生産停止の影響も受け苦戦
- 事業拡大のための設備投資に伴う減価償却負担増加や、フィルムの販売数量減に伴う生産効率低下により前年同期比減益ではあるものの回復基調、短中期的な成長期待は揺るがない

## その他:

- テレビモニター用導光板の販売好調により売上高増加。ただし仕入販売のため利益への影響は些少

# 営業利益 増減要因(前年同期比)



- 原材料価格上昇分の売価転嫁や不採算品見直しなど +200M
- 原材料価格およびエネルギーコストの抑制や製造コスト改善 +550M
- 販売数量減に伴う生産効率悪化など △350M

- 自動車向けフィルム販売の減少や設備投資に伴う減価償却費増加など △440
- その他分野の採算改善など +124M

本資料における見通し等は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。  
本資料に記載されている内容・写真・図表等の無断転載を禁止します。